

国立環境研究所の令和4年度評価結果の反映状況

1. 役員人事への反映について

- ・環境大臣による令和4年度評価結果において、役員の異動につながるような評価はなかったことを踏まえ、評価結果を踏まえた役員の異動は行わなかった。

2. 役員報酬等への反映について

- ・環境大臣の研究所に対する令和4年度業績評価が「A」評価であったことを踏まえ、令和5年度に在職する役員の業績手当についても、3段階評価の上位の評価とした。

3. 運営・予算への反映について

4年度評価における 主な指摘事項	反映状況
次年度以降も中長期目標・計画に基づいた研究体制の下でも、「研究開発成果の最大化」が一層図られるよう、個別分野を超えた連携による統合的な研究や基礎・基盤的取組の推進、研究開発成果の社会実装・社会貢献を推進するための連携支援機能の強化等を着実に実施していただきたい。	今中長期から企画支援部門に新設した連携推進部を中心に、国立研究開発法人、大学、地方環境研究所を含む地方公共団体、民間企業等と共同研究・協力協定を締結し共同研究を進めており、防災科研やHonda等との連携につながっているところです。引き続き、様々な主体との連携・協働を進めて参ります。
契約変更に係る基準の策定などの取組みにより、公益性・透明性を確保した調達の合理化を図るとともに、Web 会議サービスを活用した経費の節減及び効率化や、テレワーク等による働き方改革の支援が引き続き促進されることを期待する。	調達等合理化計画に基づき、随意契約の適正化に関する取組、一者応札調達の低減に向けた取組、調達に関するガバナンスの徹底について、適切に実施しておりますが、引き続き公益性・透明性を確保した調達の合理化を図ります。 また、Web 会議サービスを引き続き活用するなどによる経費の節減及び業務の効率化や、テレワーク等による働き方改革の環境整備等をして参ります。
気候危機対応研究イニシアティブで、金融界との合同WSという取組は重要だと思います。是非、異分野の関係者・研究者との共同研究の成果も期待する。	気候危機イニシアティブ等では、合同WS以降も、金融や企業関係者と様々なチャンネルを通じて対話を続けております。金融界との共同研究に至るケースはまだありませんが、異分野の関

	係者・研究者との共同研究を含め、良いシナジーが得られるように努めて参ります。異分野の関係者・研究者との共同研究についても、より多くの成果発信をできるよう、引き続き邁進して参ります。
とくに民間企業との共同研究を今後、どのような点を重視して増やしていくかの戦略が重要と考える。	国立環境研究所が中長期目標を達成するため、中長期計画とマッチする民間企業との共同研究の数を増やしていくことで、国立環境研究所が実施する研究の社会実装を産と学で一体となって推進して参りたいと考えております。
建設・資材関連コストの増加により、どのような取り組みができるか、LCC（Life Cycle Costing）の観点での評価を取り組んで欲しい。	新研究本館（新居室棟）については、省エネ・再エネを組み合わせる ZEB Ready 以上を目指すとともに、導入する設備のライフサイクルコストも踏まえて検討を進めることとしています。